



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 奥 村 組
代 表 者 名 代表取締役社長 奥村 太加典
(コード番号 1833 東証・大証第1部)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、『中期経営計画（2016～2018 年度）』を策定いたしましたのでお知らせいたします。

2015 年度を最終年度とする「中期 3 ヶ年計画（2013～2015 年度）」において、当初は復旧・復興需要にともなう建設コストの高騰が採算を圧迫しましたが、公共工事設計労務単価の引き上げなどの価格転嫁が進み、採算性および技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底や企画・提案力の強化による設計・施工一貫受注の拡大などに取り組んだ結果、売上高は微増にとどまったものの営業利益および経常利益は目標を大きく上回りました。

建設業界においては、激甚災害に備えた防災・減災対策、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設等の整備、インバウンドの拡大にともなう受入施設等の整備などにより、本計画期間中は堅調な建設投資が期待されるものの、中長期的には、新設の建設投資の抑制や建設業の担い手確保が深刻化すると見込まれることから、経営環境は厳しい方向に向かっていくことが予想されます。

このような環境認識のもと、健全な財務内容を維持しつつ、高収益体質を追求して資本効率の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指すべく、事業環境の変化を見据え、建設事業の収益力強化および事業領域の拡大に向けて経営資源を投入し、強固な経営基盤を築くために、「建設事業の生産力向上」、「建設事業のブランド力アップ」、「収益基盤の多様化」を施策の骨子とする『中期経営計画（2016～2018 年度）』を策定いたしました。

当社といたしましては、全役職員一丸となって本計画を推進してまいり所存でありますので、皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

社長室経営企画部長 町田 博紀

(TEL : 06 - 6621 - 1101)

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画

2016～2018年度

～揺るぎない収益基盤の構築に向けて～

2016年5月12日



目次

I . 事業環境認識	1
II . 前中期3カ年計画の総括	2
III . 中長期ビジョン・基本方針	3
IV . 主要数値目標	4
V . 事業戦略	5

事業環境認識

(プラス要因) (マイナス要因)

事業環境の 主な変化要因	前計画期間		本計画期間				中長期的見通し			
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	...
激甚災害への 防災・減災対策の 要求	復旧・復興事業の促進		技能労働者の不足				労務費・資機材価格の上昇			
			公共工事設計労務単価の引き上げ				大規模災害に備えたインフラ整備の強化			
2020年 東京オリンピック・ パラリンピックの開催			大会関連施設の整備の進展				首都圏の交通インフラ整備の進展			
			建設投資の一時的集中による技能労働者の需給逼迫							
観光立国の推進、 インバウンド拡大			受け入れ施設等の整備の促進							
総人口減少・高齢化 の急速な進展			新設の建設投資の抑制				都市のコンパクト化、公共交通網の再構築の取り組み加速			
			生産年齢人口減少による建設業の担い手確保の深刻化							
インフラの老朽化 加速			維持管理・更新の建設投資の拡大							
財政制約			公共建設投資の抑制				PPP/PFI事業拡大による民間投資の促進			

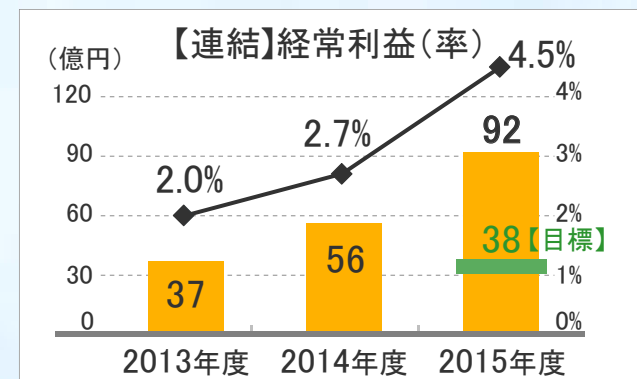
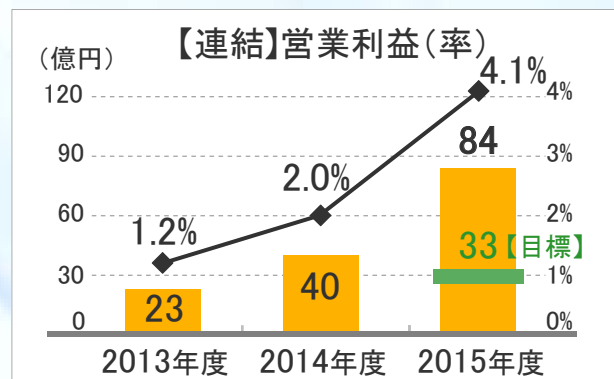
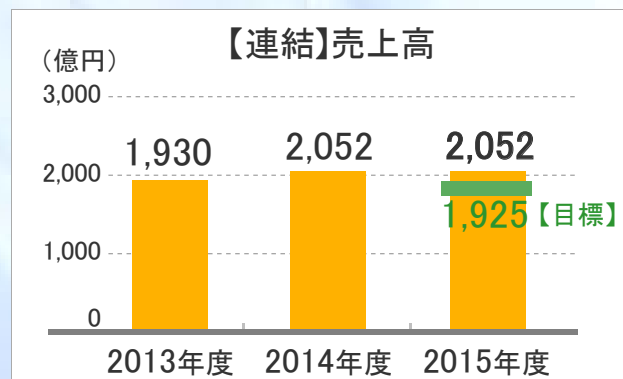
前中期3カ年計画(2013~2015年度)の総括

当初は復旧・復興需要にともなう建設コストの高騰が採算を圧迫したが、公共工事設計労務単価の引き上げなどの価格転嫁が進み、採算性および技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底や企画・提案力の強化による設計・施工一貫受注の拡大などに取り組んだ結果、売上高は微増にとどまったものの営業利益および経常利益は目標を大きく上回った。

主要数値目標と実績

(単位：億円)

		目標		実績						
		2015年度		2013年度		2014年度		2015年度		達成率
個別	売上高	1,880		1,897		2,001		2,011		107.0%
	営業利益(率)	30	(1.6%)	20	(1.1%)	37	(1.9%)	81	(4.0%)	270.0%
	経常利益(率)	37	(2.0%)	37	(2.0%)	55	(2.8%)	92	(4.6%)	248.6%
連結	売上高	1,925		1,930		2,052		2,052		106.6%
	営業利益(率)	33	(1.7%)	23	(1.2%)	40	(2.0%)	84	(4.1%)	254.5%
	経常利益(率)	38	(2.0%)	37	(2.0%)	56	(2.7%)	92	(4.5%)	242.1%



中長期ビジョン

健全な財務内容を維持しつつ、高収益体質を追求して資本効率の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指す

【連結ROE】5%以上

【配当方針】財務内容などを総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施する

基本方針

事業環境の変化を見据え、建設事業の収益力強化および事業領域の拡大に向けて経営資源を投入し、強固な経営基盤を築く

----- 施策の骨子 -----

建設事業の生産力向上

建設事業のブランドカアップ

収益基盤の多様化

主要数値目標

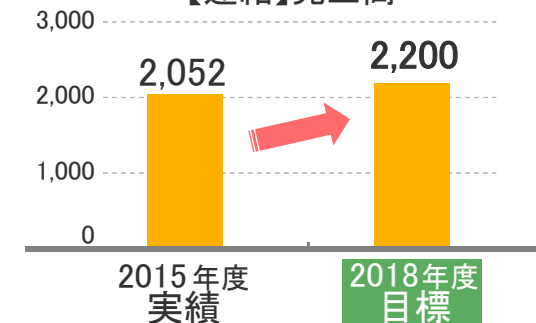
(単位：億円)

		2015年度 実績
個別	売上高	2,011
	営業利益 (率)	81 (4.0%)
	経常利益 (率)	92 (4.6%)
連結	売上高	2,052
	営業利益 (率)	84 (4.1%)
	経常利益 (率)	92 (4.5%)

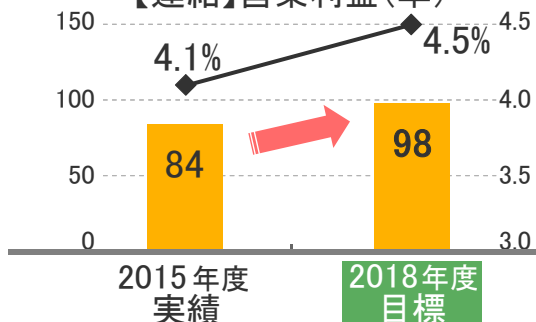
(単位：億円)

		2018年度 目標
		2,150
		95 (4.4%)
		108 (5.0%)
		2,200
		98 (4.5%)
		108 (4.9%)

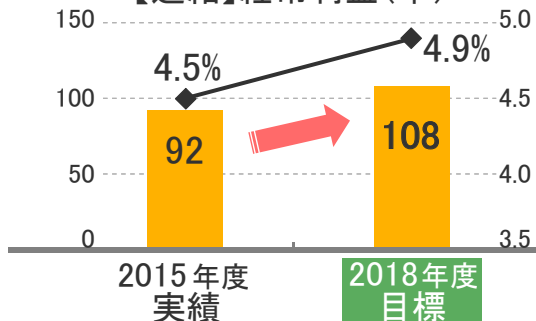
(億円) 【連結】売上高



(億円) 【連結】営業利益(率)



(億円) 【連結】経常利益(率)



1 建設事業の生産力向上

① 生産性の向上

- 合理化・省力化に資する技術開発を推進する
- ICTの活用等により、施工管理をはじめ全業務の効率化を図る
- CIM・BIMの導入を加速することにより、設計から施工・維持管理までの業務の効率化を図る

② 人材の活用

- 人材育成の強化を通じて、事業戦略の遂行力を高める
- 協力会社との連携強化により、労働力の安定的確保を図る
- 人材や価値観の多様化に対応した働きやすい職場環境を整備する

2 建設事業のブランドカアップ

① 顧客満足度の向上

- BCPや居住環境、資産価値の増大等に関わるソリューション提案力の向上を図る
- 企画・計画およびデザイン等に関わる設計力の向上を図る
- 多様化する入札契約方式への組織的対応力を強化する

② 技術力の向上

- インフラ老朽化対策、安全・居住性能、地球環境への配慮等、顧客ニーズに応える技術開発を推進する
- 外部研究機関との連携を強化するとともに、材料および機械メーカー等との共同研究に取り組む
- トンネル・免震など保有技術の洗練化を図る

3 収益基盤の多様化

① 海外事業

- 台湾・シンガポールにおける事業を強化する
- 東南アジア諸国の市場動向・事業環境に関する調査を強化する

② 不動産事業

- 賃貸事業において、資産価値の高い良質な収益不動産の購入を継続しつつ、自社開発案件にも取り組む
- 保有不動産の有効活用により、賃貸事業を拡大する

③ 機械製造・販売事業

- 建設機械について、当面は国内に軸足を置いて安定的に収益を確保しつつ、将来を見据え、海外への営業活動を継続する

④ 事業領域の拡大

- PPP／PFI事業の取り組みを強化する
- 建設事業にとどまらず、新たな事業へ戦略的に投資する